

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	松本空港ターミナルビル株式会社 (松本市大字空港東8909番地)			代表者	代表取締役社長 関 昇一郎 (長野県副知事)
設立根拠	会社法	設立年	H4.7.23	県所管部局 (課)	企画振興部松本空港課
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 空港利用施設の賃貸業 具体的な事業内容 ・航空会社、県、売店、レストラン等への空港ビル施設の賃貸 ・航空機利用者への施設・設備の提供 ・案内カウンターでの旅客案内等 事業執行状況を示す主な指標 (航空機利用者数(人)) ・H28 124,029 ・H29 134,522 ・H30 137,776 (H30.8.8~31札幌丘珠線運航) ・R01 157,036 (R1.7.12~9.24札幌丘珠線運航、R1.10.27~神戸線運航) ・R02 75,990 (コロナ禍による計画運休あり) ・R03 130,056 (R3.8.27から神戸線が1日2便に増便・運用時間が2時間延長、コロナ禍計画運休あり)				
基本財産(円)	495,000,000	うち県の出 捐額(円)	250,000,000	県出捐率 (%)	50.5%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 日本航空(株) 55,000,000円 11.1% (株)フジドリームエアラインズ 55,000,000円 11.1% アルピコ交通(株) 40,000,000円 8.1%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和2年度当初現在

役員数	年 度	年 度		H30	H31 (R1)	R2	R3
		常 勤	非 常 勤				
役員数	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
		非 常 勤	うち県職員	7	6	6	8
職員数	職員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2
		非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0
常勤職員計				3	3	3	3
非常勤職員計				9	8	8	10
県職員計(非常勤役員除く)				0	0	0	0

* 次表は令和3年度の状況で、()内は令和2年度

(単位:千円、%)

収支状況	売上高	72,188	(62,885)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	営業損益	1,439	(△ 4,140)		事業費	0	(0)
	経常損益	1,441	(△ 1,411)		運営費	0	(0)
	当期損益	4,996	(△ 1,708)		交付金	0	(0)
	次期繰越損益	304,950	(△ 309,946)		負担金	0	(0)
財務・資産関係指標	収支比率	102.0 (97.9)	自己資本比率	82.3 (86.9)	委託料	0	(0)
	人件費比率	27.6 (28.4)	流動比率	722.2 (1,372.5)	貸付金	0	(0)
	売上高総利益率	100.0 (100.0)	固定比率	23.0 (24.7)	出捐金	0	(0)
	売上高営業利益率	2.0 (△6.6)	固定長期適合率	21.3 (22.8)	損失補償年度末残高	0	(0)
	売上高経常利益率	2.0 (△2.2)	借入金依存率	0.0 (0.0)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)
			自己資本純利益率	2.6 (△0.9)			
			使用総資本経常利益率	0.6 (△0.7)			

民間(NPO含む)との競合状況

・県営空港におけるターミナルビル施設の賃貸業であり、現在競合する民間企業等はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	経営基盤の安定化
--------	----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成28年度～令和2年度	「中期経営改革プラン」に引続き、平成28年度を初年度とした「第2次中期経営改革プラン」に基づき、更なる安定的な経営基盤の確立を目指す。	平成28年度～令和2年度	(1) 賃料収入の確保 ・ 空室となっている多目的ホール、貨物ビルの入居者の確保(※) ・ 既存テナントの賃貸料の見直し等 (2) 付帯事業収入の充実 ・ 広告看板の掲出(※) (3) 人件費の対応 ・ カットされてきた人件費の回復等 (4) 賑わいの創出・施設の整備 ・ 情報発信の充実(※) ・ バリアフリー化の促進 (※は第1次プランから引続き実施)

経営計画等の策定状況	・中期経営改革プラン(平成23年度) ・第2次中期経営改革プラン(平成28年度)
情報公開の取組状況	・情報公開要綱(経営状況資料等公開用)に基づき公開

監査等結果	【令和3年度財政的援助団体の監査】 ○指摘事項等はありませんでした。
-------	---------------------------------------

団体の課題等	[団体記載欄] 信州まつもと空港の利用客数は、FDA就航から10年が経過し、概ね順調に増加してきていたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から7万5千余人と大幅に減少した。しかし、令和3年度は、一部に計画運休はあったものの、13万余人と回復傾向が見られ、また、令和3年8月27日からは神戸線が1日2便に増便され、これに伴い、空港の運用時間が2時間延長されたことなどから、空港の利便性がより一層高まることとなった。 一方、空港の運用時間2時間延長に伴う管理経費の増加などから、航空会社を含むすべてのテナントの管理費等の改定(引上げ)を行い、安定的な経営ができるよう努めた。 今後は、アフターコロナ時代を見据え、大幅に落ち込んだ航空需要をいち早く取り戻すため、航空会社、県・関係自治体、関係団体などと一体となって、実効的・積極的な利用促進対策を展開していく。	[県記載欄] ○松本空港の令和3年度の定期便等利用者数は、130,056人となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、神戸便の複便化等により、利用者が大幅に減少した令和2年度と比べ、54,066人増加した。 ○新型コロナウイルス感染拡大により厳しい経営状況が続く航空会社等に対し、昨年度に引き続き賃貸料の減免を行った一方で、神戸便複便化による2時間の時間延長に伴い、テナントの管理費等の引き上げ改正を行い、安定的な経営に努めた。 ○県としては、平成28年6月に策定した「信州まつもとと空港の発展・国際化に向けた取組方針」に基づき、空港利用促進及びターミナルビルの賑わい創出に取り組んでおり、空港利用者の拡大を通じ活性化に努めたい。
--------	--	--

【財務の状況】(商法法人用)

団体名: 松本空港ターミナルビル株式会社

① 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
営業損益	営業収益(売上高)	71,841	62,885	72,188
	内県からの事業収入	23,732	23,736	24,856
	営業費用	69,993	67,026	70,749
	内売上原価	0	0	0
	内販売費及び一般管理費	69,993	67,026	70,749
	内役員報酬	3,000	3,000	3,000
	内従業員給与手当・賞与	15,653	16,021	16,519
	内減価償却費	3,265	3,205	3,325
	営業利益(損失)	1,848	△ 4,140	1,439
営業外損益	営業外収益	1	2,728	2
	内受取利息	1	2	2
	営業外費用	0	0	0
	内支払利息	0	0	0
	営業外利益(損失)	1	2,728	2
経常利益(損失)		1,849	△ 1,411	1,441
特別損益	特別利益	0	0	19,273
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	0	0	19,273
	特別損失	0	0	15,380
税引前当期利益		1,849	△ 1,411	5,334
法人税等		296	296	338
当期利益(損失)		1,553	△ 1,708	4,996
前期繰越利益(損失)		△ 309,791	△ 308,238	△ 309,946
当期末未処分利益(損失)		△ 308,238	△ 309,946	△ 304,950
利益処分	利益処分数額			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
	次期繰越利益	△ 308,238	△ 309,946	△ 304,950

※端数処理のため合計が合わないことがあります(千円未満切り捨て)。

② 貸借対照表の状況

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	166,784	167,293	187,190
	内現金及び預金	161,537	164,319	182,315
	内売掛金	2,069	576	3,257
	固定資産	48,911	45,706	43,743
	有形固定資産	48,605	45,400	43,436
	内土地	0	0	0
	内建物	42,072	39,494	36,934
	無形固定資産	291	291	291
	投資等	14	14	14
	繰延資産	0	0	0
資産合計		215,695	213,000	230,933
負債	流動負債	13,755	12,189	25,917
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	15,178	15,757	14,966
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	6,345	6,799	7,128
負債合計		28,933	27,946	40,884
資本	資本金	495,000	495,000	495,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	△ 308,238	△ 309,946	△ 304,950
	内当期末未処分利益	△ 308,238	△ 309,946	△ 304,950
	資本合計	186,761	185,054	190,049
負債及び資本合計		215,695	213,000	230,933

※端数処理のため合計が合わないことがあります(千円未満切り捨て)。